



For your future™

News Release

TSX/NYSE/PSE: MFC

SEHK:945

報道ご関係者各位
2011年8月12日

2011年度第1四半期報告

個人保険販売が好調、高い財務健全性を維持

マニユライフ生命保険株式会社(社長兼 CEO:クレイグ・ブロムリー、本社:東京都調布市)の第1四半期(2011年4~6月)業績をお知らせいたします。

当四半期の営業業績について、個人保険の新契約年換算保険料は114億円と前年同期比35.7%の増加となりました。個人保険・個人年金保険合算の新契約年換算保険料についても前年同期比11.6%増の126億円となりました。営業実績の伸展は、多岐にわたる商品を、多様なチャネルを通じてお客さまにお届けすることを基本戦略として、かねてから取り組んできたことによるものです。

当四半期においても、好調な個人保険販売により主要収益指標は引き続き順調に推移しています。保険本業の収益を示す指標である基礎利益は17億円となり、経常利益、四半期純利益については、それぞれ3億円、5億円となりました。ソルベンシー・マージン比率は、2011年6月末時点で1,288.3%と、高い水準を維持しております。当社では厳格なリスク管理体制の下、当四半期において「こだわり終身」の料率改定など適切なリスク管理を推進し、引き続き強固な財務基盤の維持に努めています。

第1四半期業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。
「当社は各販売チャネルの強化、幅広い商品の展開等を進めており、当四半期の収益も引き続き安定して推移しております。今後とも、力強さに満ち、信頼・信用に支えられ、明日を切り拓くグローバル企業として、お客さまにより一層満足いただける商品・サービスをご提供してまいります」

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャルのグループ企業です。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界22カ国・地域で事業を展開している金融サービスのリーディング・グループです。マニユライフは120年以上にわたり、信頼に支えられ、その信頼に真摯に応える企業として、また力強さに満ち、明日を切り拓く企業として、人生で最も重要な資金面の決断を行う際の解決策を、世界各地のお客さまにお届けすることを目指してまいりました。同社職員、エージェントおよび販売パートナーの国際的なネットワークを通じて、世界各地の数百万のお客さまに経済的保障や資産運用・形成のための商品・サービスをご提供しています。また、世界各地の機関投資家のお客さまには、資産運用サービスのみならず、生命保険および損害・傷害保険の再々保険に特化した再保険の解決策もご提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルとその子会社の管理運用資産は、2011年6月30日現在4,810億カナダドル(4,980億米ドル)となっています。カナダおよびアジア地域ではマニユライフ・ファイナンシャルとして、米国においては主にジョン・ハンコックとして事業を展開しています。

マニユライフ・ファイナンシャルは、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「945」で取引されています。マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ(www.manulife.com)をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2011 年度 第 1 四半期報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績	1
2. 資産運用の実績(一般勘定).....	3
3. 四半期貸借対照表	5
4. 四半期損益計算書	6
5. 経常利益等の明細(基礎利益).....	8
6. ソルベンシー・マージン比率	9
7. 特別勘定の状況	11
8. 保険会社及びその子会社等の状況.....	11

<別添>

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末				2010年度末	
	件 数	金 額			件 数	金 額
		前年度 末比		前年度 末比		
個 人 保 険	695	102.6	45,113	103.1	678	43,757
個 人 年 金 保 険	299	99.8	15,668	98.6	299	15,898
団 体 保 険	—	—	901	101.9	—	884
団 体 年 金 保 険	—	—	73	78.3	—	93

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2010年度 第1四半期累計期間				2011年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個 人 保 険	31	1,876	1,894	△17	41	133.9	2,894	154.3	2,924	△30
個 人 年 金 保 険	4	288	288	—	1	39.4	138	48.0	138	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。ただし、個人変額年金保険については、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度 第1四半期 会計期間末		2010年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	151,366	104.6	144,685
個 人 年 金 保 険	145,916	99.4	146,829
合 計	297,282	102.0	291,515
うち医療保障・ 生前給付保障等	77,775	102.7	75,745

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第1四半期 累計期間	2011年度 第1四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	8,398	11,395	135.7
個 人 年 金 保 険	2,892	1,202	41.6
合 計	11,291	12,598	111.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	4,141	4,889	118.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	13,880	2.1	12,855	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	533,999	82.2	528,610	82.7
公 社 債	316,974	48.8	305,272	47.7
株 式	20,078	3.1	23,956	3.7
外 国 証 券	172,665	26.6	177,844	27.8
公 社 債	172,224	26.5	177,379	27.7
株 式 等	440	0.1	465	0.1
そ の 他 の 証 券	24,280	3.7	21,537	3.4
貸 付 金	8,486	1.3	8,592	1.3
不 動 産	35,383	5.4	30,890	4.8
繰 延 税 金 資 産	7,673	1.2	8,577	1.3
そ の 他	50,012	7.7	50,063	7.8
貸 倒 引 当 金	△ 46	△ 0.0	△ 46	△ 0.0
合 計	649,390	100.0	639,543	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	54,953	8.5	52,353	8.2

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しています。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2011年度第1四半期会計期間末					2010年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損	差 益			差 損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	95,558	90,957	△ 4,600	2,170	6,771	97,033	92,104	△ 4,929	1,924	6,853
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	429,107	437,776	8,669	11,801	3,132	424,421	430,548	6,127	9,460	3,333
公 社 債	280,978	288,049	7,071	7,916	845	271,143	275,441	4,298	5,315	1,016
株 式	20,144	19,420	△ 723	1,037	1,761	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801
外 国 証 券	104,489	106,031	1,542	1,860	318	109,488	110,641	1,153	1,563	410
公 社 債	104,308	105,590	1,282	1,601	318	109,307	110,176	868	1,279	410
株 式 等	181	440	259	259	—	181	465	284	284	—
その他の証券	23,494	24,274	779	986	206	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	524,665	528,734	4,068	13,972	9,904	521,455	522,652	1,197	11,384	10,187
公 社 債	309,903	318,165	8,261	9,119	857	300,974	306,237	5,263	6,286	1,023
株 式	20,144	19,420	△ 723	1,037	1,761	23,308	22,934	△ 374	1,427	1,801
外 国 証 券	171,123	166,873	△ 4,249	2,828	7,078	176,691	171,950	△ 4,741	2,516	7,257
公 社 債	170,942	166,432	△ 4,509	2,568	7,078	176,510	171,484	△ 5,025	2,231	7,257
株 式 等	181	440	259	259	—	181	465	284	284	—
その他の証券	23,494	24,274	779	986	206	20,480	21,530	1,050	1,154	104
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 上記の責任準備金対応債券に関連して、通貨関連のデリバティブ取引があり、その差損益は2011年度第1四半期会計期間末で7,103百万円、2010年度末で6,921百万円です。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末	2010年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	578	942
その他の有価証券	86	86
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	79	79
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	6	6
合 計	664	1,028

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	2011年度 第1四半期会計期間末 (2011年6月30日現在)	2010年度末 要約貸借対照表 (2011年3月31日現在)
		金 額	金 額
(資産の部)			
現金及び預貯金		18,152	23,746
有価証券		1,890,925	1,904,660
国債		174,271	165,473
地方債		7,685	7,544
社債		135,017	132,254
株式		20,078	23,956
外国証券		172,665	177,844
その他の証券		1,381,207	1,397,586
貸付金		8,486	8,592
保険約款貸付		5,385	5,380
一般貸付		3,101	3,211
有形固定資産		36,575	32,209
無形固定資産		11,162	11,578
代理店貸付		10	7
再保の他資産		13,619	15,123
繰延税金資産		25,703	22,326
貸倒引当金		7,673	8,577
		△ 46	△ 46
資産の部合計		2,012,264	2,026,775
(負債の部)			
保険契約準備金		1,902,544	1,922,128
支払準備金		9,937	10,388
責任準備金		1,889,410	1,908,333
契約者配当準備金		3,197	3,405
代理店借入金		1,991	2,484
再保の他負債		2,305	3,643
その他の負債		31,868	27,272
未払法人税等		22	89
リース債務		285	320
資産除去債務		239	238
その他の負債		31,321	26,625
役員賞与引当金		16	8
退職給付引当金		3,271	3,028
価額変動準備金		517	472
負債の部合計		1,942,514	1,959,036
(純資産の部)			
資本		56,400	56,400
利益剰余金		8,070	7,574
その他の利益剰余金		8,070	7,574
繰越利益剰余金		8,070	7,574
株主資本合計		64,470	63,974
その他有価証券評価差額金		5,279	3,763
評価・換算差額等合計		5,279	3,763
純資産の部合計		69,749	67,738
負債及び純資産の部合計		2,012,264	2,026,775

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	
	2010年度 第1四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)	2011年度 第1四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	186,773	106,984
保 險 料 等 収 入	94,359	82,907
保 險 料	67,346	56,569
再 保 險 収 入	27,013	26,337
資 産 運 用 収 益	3,904	3,383
(うち利息及び配当金等収入)	(2,673)	(2,878)
(うち有価証券売却益)	(386)	(477)
(うち金融派生商品収益)	(817)	(25)
そ の 他 経 常 収 益	88,509	20,693
(うち支払準備金戻入額)	(1,126)	(451)
(うち責任準備金戻入額)	(86,194)	(18,923)
経 常 費 用	186,206	106,644
保 險 金 等 支 払 金	83,275	80,214
保 險 金	7,097	6,845
年 給 付 金	4,940	4,599
解 約 返 戻 金	6,031	6,142
そ の 他 返 戻 金	23,798	21,553
再 保 險 料	514	1,650
再 保 險 料	40,893	39,423
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	0	0
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資 産 運 用 費 用	88,419	10,314
(うち支払利息)	(99)	(99)
(うち有価証券売却損)	(124)	(350)
(うち有価証券評価損)	(490)	(641)
(うち特別勘定資産運用損)	(86,982)	(8,681)
事 業 費 用	12,299	13,767
そ の 他 経 常 費 用	2,211	2,347
経 常 利 益	566	339
特 別 利 益	—	—
特 別 損 失	40	45
固 定 資 産 等 処 分 損	0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	40	45
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	15	6
税 引 前 四 半 期 純 利 益	511	288
法 人 税 及 び 住 民 税	23	22
法 人 税 等 調 整 額	△ 520	△ 229
法 人 税 等 合 計 益	△ 497	△ 207
四 半 期 純 利 益	1,008	495

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

2011 年度第 1 四半期会計期間末	
1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正	
当第 1 四半期累計期間より、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号)の改正により、従来、特別利益に表示していた貸倒引当金戻入額を、資産運用収益に含めて表示しております。	
2. 契約者配当準備金の異動状況は、以下のとおりであります。	
イ. 当期首残高	3,405 百万円
ロ. 当第 1 四半期累計期間契約者配当金支払額	215 百万円
ハ. 利息による増加	0 百万円
ニ. 契約者配当準備金繰入額	6 百万円
ホ. 当第 1 四半期会計期間末現在高	3,197 百万円

(四半期損益計算書関係)

2011 年度第 1 四半期累計期間	
1. 普通株式に係る 1 株当たり四半期純損失は 4,901,742 円 60 銭であります。この金額は、四半期純利益 495 百万円から普通株主に帰属しない優先配当合計額 593 百万円を控除した△98 百万円を基に算出しております。なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2010年度 第1四半期累計期間 (2010年4月1日から 2010年6月30日まで)	2011年度 第1四半期累計期間 (2011年4月1日から 2011年6月30日まで)
基礎利益 A	485	1,700
キャピタル収益	1,226	502
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	386	477
金融派生商品収益	817	25
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	22	—
キャピタル費用	816	1,077
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	124	350
有価証券評価損	490	641
金融派生商品費用	—	—
為替差損	201	85
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	410	△ 574
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	896	1,125
臨時収益	219	137
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	26	—
個別貸倒引当金戻入額	—	0
その他臨時収益	192	136
臨時費用	548	922
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	—	343
個別貸倒引当金繰入額	△ 0	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	548	579
臨時損益 C	△ 329	△ 785
経常利益 A+B+C	566	339

(注) 1. 外貨建保険商品に係る為替差損益は、基礎利益に含めています。

2. 「その他臨時収益」は、契約条件変更に基づく早期解約控除額および個人年金保険の解約等による責任準備金削減額です。

3. 「その他臨時費用」は、移転保険契約価値償却です。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2011年度 第1四半期 会計期間末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	136,327	132,573
資本金等	64,470	63,974
価格変動準備金	517	472
危険準備金	19,693	19,349
一般貸倒引当金	13	13
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	7,188	4,804
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	△ 3,428	△ 2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,042	26,300
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
控除項目	—	—
その他	4,613	4,332
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	21,163	20,770
保険リスク相当額 R1	2,090	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,225	1,218
予定利率リスク相当額 R2	241	212
資産運用リスク相当額 R3	15,798	15,409
経営管理リスク相当額 R4	474	466
最低保証リスク相当額 R7	4,381	4,408
ソルベンシー・マージン比率 (A) ————— × 100 (1/2) × (B)	1,288.3%	1,276.5%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

(参考)新基準によるソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	2011年度 第1四半期 会計期間末	2010年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	136,294	132,540
資本金等	64,470	63,974
価格変動準備金	517	472
危険準備金	19,693	19,349
一般貸倒引当金	13	13
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	7,188	4,804
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 3,428	△ 2,891
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	27,042	26,300
負債性資本調達手段等	16,217	16,217
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	4,580	4,299
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	26,179	25,776
保険リスク相当額 R1	2,090	2,098
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,225	1,218
予定利率リスク相当額 R2	544	472
資産運用リスク相当額 R3	21,161	20,829
経営管理リスク相当額 R4	574	566
最低保証リスク相当額 R7	3,683	3,690
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,041.2%	1,028.3%

- (注) 1. 2010年内閣府令第23号、2010年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされています。当該変更は2011年度末から適用されます。上記は、仮に当該変更を2010年度末及び2011年度第1四半期会計期間末に適用したと仮定した場合の数値です。
2. 「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は2011年金融庁告示第25号第1第1項第1号に規定する額、「負債性資本調達手段」は同告示第1第1項第2号に規定する額、「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は同告示第1第1項第3号に規定する額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		5,144		5,224
個人変額年金保険		1,357,729		1,382,007
団体年金保険		—		—
特別勘定計		1,362,874		1,387,231

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	0	1,313	0	1,335
変額保険(終身型)	2	6,578	2	6,628
変額積立特約	—	1,659	—	1,696
合計	2	9,550	3	9,660

(注)保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでいます。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2011年度 第1四半期会計期間末		2010年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	238	1,356,803	239	1,380,235
合計	238	1,356,803	239	1,380,235

8. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

(参考)

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2011年6月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下のとおりです。

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

②債務担保証券 (CDO)

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券 (CDO)	608	△ 7	—
ABS-CDO	シニア/メザニン	△ 7	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
	エクイティ	—	—
	うちサブプライム・Alt-A エクスポート	—	—
CLO	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—
CBO	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—
その他	シニア	—	—
	メザニン	—	—
	エクイティ	—	—

③その他のサブプライム・Alt-Aエクスポート

該当ありません。

④商業用不動産担保証券 (CMBS)

該当ありません。

⑤レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

⑥その他

(単位:百万円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券 (RMBS)	463	18	—